

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日(2015年2月12日)

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成26年10月1日(2014年10月1日)至平成26年12月31日(2014年12月31日))

【会社名】 日立化成株式会社

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 田中 一行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ  
法務担当部長 高橋 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ  
法務担当部長 高橋 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期(2013年度) 第3四半期 連結累計期間	第66期(2014年度) 第3四半期 連結累計期間	第65期(2013年度)
会計期間		自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高	(百万円)	370,101	393,711	493,766
経常利益	(百万円)	26,267	31,130	32,081
四半期(当期)純利益	(百万円)	21,703	13,757	24,103
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	32,538	31,743	36,015
純資産額	(百万円)	332,910	360,906	336,386
総資産額	(百万円)	507,533	549,793	508,080
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	104.22	66.06	115.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.3	64.4	65.1

回次		第65期(2013年度) 第3四半期 連結会計期間	第66期(2014年度) 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2013年10月1日 至 2013年12月31日	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	33.21	0.02

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりである。

(先端部品・システムセグメント)

当社は、2014年4月1日付で、当社を存続会社、当社の完全子会社である日立粉末冶金(株)を消滅会社とする吸収合併方式により、同社と合併した。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

#### (1) 株式譲受契約

当社は、2014年9月24日開催の取締役会において、台湾神戸電池股份有限公司の株式(33.7%)を取得することを決議し、2014年11月10日付で株式譲受契約を締結した。

なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。

#### (2) 物流業務委託基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成テクノサービス(株) (連結子会社)	日立物流ファインネクスト(株)(日本)及び(株)日立物流(日本)	物流業務(運送、保管及びそれらに付随する業務)の委託	一定料率の業務委託料を支払う。	自 2014年10月1日 至 2019年9月30日 (その後は1年ごとの自動更新)

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社並びに当社の子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、機能材料セグメントでは、スマートフォン等の堅調な需要に支えられ、ディスプレイ用回路接続フィルムや感光性フィルムの売上が増加した。先端部品・システムセグメントでは、樹脂成形品の売上が海外拠点の新規立ち上げ等により増加したほか、産業用電池・システムやキャパシタが順調に売上を伸ばした。その結果、売上高は3,937億円(前年同期比6.4%増)、営業利益は258億円(同18.6%増)、経常利益は311億円(同18.5%増)となったが、四半期純利益は、福島第一原子力発電所の事故に伴う東京電力(株)からの補償金受取額の減少に加え、希望退職・転職支援制度の実施に伴う退職加算金及び転職支援費用を当第3四半期に特別損失として計上したことにより、138億円(同36.6%減)となった。

#### 機能材料セグメント

##### 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、半導体市場の堅調な需要により、前年同期実績を上回った。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン向け等の堅調な需要に支えられ、前年同期実績と同等の水準を維持することができた。

半導体回路平坦化用研磨材料は、一部顧客における需要減の影響により、前年同期実績を下回った。

電気絶縁用ワニスは、自動車向けの堅調な需要に支えられ、前年同期実績と同等の水準を維持することができた。

#### 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加し、前年同期実績を上回った。  
カーボン製品は、鉄道車両用ブラシの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

#### 樹脂材料

機能性樹脂は、重電・自動車向けに硬化剤の需要が好調だったことにより、前年同期実績を上回った。  
粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要回復により、前年同期実績を上回った。  
ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの売上増により、前年同期実績を上回った。  
タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要減により、前年同期実績を下回った。

#### 配線板材料

銅張積層板は、スマートフォン向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。  
感光性フィルムは、スマートフォン向け等の売上拡大により、前年同期実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は2,104億円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は243億円(同26.1%増)となった。

#### 先端部品・システムセグメント

##### 自動車部品

樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品は、海外子会社の売上が貢献したこと等により、前年同期実績を上回った。

##### 蓄電デバイス・システム

車両用電池は、海外拠点の売上増等はあったものの、国内自動車メーカー減産の影響により、前年同期実績並みとなった。

産業用電池・システムは、電動車用の売上増等により、前年同期実績を上回った。

キャパシタは、風力・太陽光発電向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

##### 電子部品

配線板は、スマートフォン向け等の売上拡大により、前年同期実績を上回った。

##### その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上高は1,833億円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は16億円(同35.5%減)となった。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は191億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 従業員数

提出会社の状況

前連結会計年度末と比較して、当第3四半期連結累計期間末における当社の機能材料セグメントの従業員数は284名増加した。その主な理由は、当社の子会社である日立化成商事(株)における当社グループ製品の営業権を当社に移管したことに伴い、同社から当社への出向人員が増加したことによるものである。また、前連結会計年度末と比較して、当第3四半期連結累計期間末における当社の先端部品・システムセグメントの従業員数は788名増加した。その主な理由は、当社の子会社である日立粉末冶金(株)を吸収合併したことによるものである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	208,364,913	208,364,913		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2014年10月1日 至 2014年12月31日		208,364,913		15,454,363		32,861,522

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,002,900	2,080,029	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 236,013		
発行済株式総数	208,364,913		
総株主の議決権		2,080,029	

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	126,000		126,000	0.06
計		126,000		126,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし

#### 第4 【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	37,419	49,096
受取手形及び売掛金	108,293	3 123,384
製品	20,921	25,772
仕掛品	13,888	16,517
原材料	15,526	18,379
関係会社預け金	57,238	51,663
その他	25,916	27,615
貸倒引当金	726	626
<b>流動資産合計</b>	<b>278,475</b>	<b>311,800</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	59,947	61,552
機械装置及び運搬具（純額）	68,518	75,459
土地	21,577	21,746
その他（純額）	21,662	20,625
<b>有形固定資産合計</b>	<b>171,704</b>	<b>179,382</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	19,079	17,415
その他	5,878	6,320
<b>無形固定資産合計</b>	<b>24,957</b>	<b>23,735</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,681	15,638
その他	20,077	19,937
貸倒引当金	814	699
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>32,944</b>	<b>34,876</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>229,605</b>	<b>237,993</b>
<b>資産合計</b>	<b>508,080</b>	<b>549,793</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,619	53,142
短期借入金	24,615	33,186
未払法人税等	5,238	3,037
その他	40,134	53,368
流動負債合計	119,606	142,733
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	10,616	7,202
役員退職慰労引当金	391	386
退職給付に係る負債	16,259	13,124
その他	4,822	5,442
固定負債合計	52,088	46,154
負債合計	171,694	188,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	274,895	281,155
自己株式	200	208
株主資本合計	326,262	332,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,723
繰延ヘッジ損益	14	23
為替換算調整勘定	2,146	18,832
退職給付に係る調整累計額	811	900
その他の包括利益累計額合計	4,446	21,432
少数株主持分	5,678	6,960
純資産合計	336,386	360,906
負債純資産合計	508,080	549,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
売上高	370,101	393,711
売上原価	279,290	298,507
売上総利益	90,811	95,204
販売費及び一般管理費	69,039	69,378
営業利益	21,772	25,826
営業外収益		
受取利息	262	316
受取配当金	203	279
持分法による投資利益	1,817	2,715
受取ロイヤリティー	1,364	1,444
為替差益	1,633	2,557
その他	2,592	2,163
営業外収益合計	7,871	9,474
営業外費用		
支払利息	1,079	1,298
固定資産処分損	599	502
その他	1,698	2,370
営業外費用合計	3,376	4,170
経常利益	26,267	31,130
特別利益		
受取補償金	<sup>1</sup> 4,932	<sup>1</sup> 2,626
特別利益合計	4,932	2,626
特別損失		
事業構造改善費用	-	<sup>2</sup> 12,882
特別損失合計	-	12,882
税金等調整前四半期純利益	31,199	20,874
法人税等	9,427	7,008
少数株主損益調整前四半期純利益	21,772	13,866
少数株主利益	69	109
四半期純利益	21,703	13,757

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,772	13,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	248
繰延ヘッジ損益	122	37
為替換算調整勘定	9,296	16,488
退職給付に係る調整額	51	89
持分法適用会社に対する持分相当額	614	1,089
その他の包括利益合計	10,766	17,877
四半期包括利益	32,538	31,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,347	30,743
少数株主に係る四半期包括利益	191	1,000

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。

(新規)

- ・日立化成住電パワープロダクツ(株) (取得)

(除外)

- ・日立粉末冶金(株) (日立化成(株)と合併)
- ・Hongkong AIC Limited (清算)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証	105百万円	92百万円

(2) その他

2014年6月に当社は、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。また、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等に関して、欧州及び米国を含む海外競争当局による調査を受けている。

今後、当社グループは、公正取引委員会の検査及び各国の競争当局による調査に対して協力していく。

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	688百万円	634百万円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
	百万円	百万円
受取手形		905
受取手形裏書譲渡高		77

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

逸失利益に対する東京電力(株)からの補償金である。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

逸失利益及び追加的費用に対する東京電力(株)からの補償金である。

2. 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

希望退職・転職支援制度の実施に伴う特別退職金及び転職支援費用等である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
減価償却費	18,259	19,927
のれんの償却額	2,547	1,809

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月29日 取締役会	普通株式	3,748	18	2013年3月31日	2013年5月30日	利益剰余金
2013年10月25日 取締役会	普通株式	3,748	18	2013年9月30日	2013年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月29日 取締役会	普通株式	3,748	18	2014年3月31日	2014年5月30日	利益剰余金
2014年10月27日 取締役会	普通株式	3,748	18	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	198,254	171,847	370,101		370,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,768	1,350	9,118	9,118	
計	206,022	173,197	379,219	9,118	370,101
セグメント利益	19,227	2,557	21,784	12	21,772

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	210,378	183,333	393,711		393,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,522	1,880	8,402	8,402	
計	216,900	185,213	402,113	8,402	393,711
セグメント利益	24,253	1,649	25,902	76	25,826

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	104円22銭	66円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	21,703	13,757
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	21,703	13,757
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,246	208,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、2014年7月25日開催の取締役会において、子会社の異動を伴う株式取得を行うことを決議し、2015年1月16日付にて株式を取得した。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 台湾神戸電池股份有限公司(以下、台湾神戸電池)

事業の内容 鉛蓄電池の製造及び販売

企業結合の主な目的

台湾神戸電池は無停電電源装置(UPS)向けをはじめとする産業用鉛蓄電池を製造・販売しており、営業拠点を中国、台湾地域、米国、オランダに、製造拠点を中国、台湾地域、ベトナム、フィリピンに持ち、グローバルな事業展開を行っている。

当社グループは台湾神戸電池の株式の過半数を保有しておらず、これまで機動的に経営・事業を運営できない面があった。そこで当社は、台湾神戸電池が有するグローバルな営業・生産拠点や販路を活用して当社グループの蓄電デバイス事業の強化・拡大を図るため、同社の持分比率を引き上げ、連結子会社化することとした。

企業結合日

2015年1月16日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

台湾神戸電池股份有限公司

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 27.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 33.7%

取得後の議決権比率 60.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得により、当社が台湾神戸電池の議決権の過半数を取得したため。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していた株式の企業結合日における時価	3,958百万円
	企業結合に伴い支出した現金	7,015百万円
取得に直接要した費用	株式取得に係る業務委託費等	700百万円(概算)
取得原価		11,673百万円(概算)

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 215百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

## 2. 共通支配下の取引等

当社は、2014年12月22日開催の取締役会において、関係会社株式の追加取得を行うことを決議し、2015年2月5日付にて、株式売買契約書を締結した。

### (1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 台湾神戸電池股份有限公司(以下、台湾神戸電池)

事業の内容 鉛蓄電池の製造及び販売

企業結合日

2015年3月下旬(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

台湾神戸電池股份有限公司

その他取引の概要に関する事項

当社は、当社グループの蓄電デバイス事業のより一層の強化・拡大を図るため、台湾神戸電池の持分比率を引き上げることを目的として、株式の追加取得を実施することとした。この結果、当社グループによる台湾神戸電池の議決権の所有割合は89.6%となる見込みである。

### (2) 実施する会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定である。

### (3) 子会社株式の取得原価及び発生するのれんの金額等

現時点では確定していない。

## 2 【その他】

### 剰余金の配当

当社は、2014年10月27日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

配当金の総額 3,748百万円

1株当たり配当額 18円

基準日 2014年9月30日

効力発生日 2014年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月12日

日立化成株式会社

執行役社長 田中 一行 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立化成株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。